

エネルギーは社会の根本問題

◎ 関 曠野

1 原子力災害が生活基盤を 根本破壊する

4月も末の現在、福島原発の事故はなお進行中で小康状態どころか大規模なメルトダウンの危険も去っていない。しかも原発事故の本質を要約するような痛ましい事態がすでに発生している。原発周辺地域が正式に立ち入り禁止ゾーンになり10万人以上の人々が永年住みなれた土地に長期間戻れなくなる可能性が大きくなった。平和に暮らしていた人々が突然、故郷を失った難民の群れになるのである。立ち入り禁止ゾーンでは農家が緊急避難のため止むをえず放置した牛3千頭、豚3万頭が餓死の運命にあるという。手塩にかけた家畜たちの苦しみに対する畜産農家の方々の思いは察するにあまりある。

どんな災害や大事故でもその衝撃は局地的で一時的なものである。だが原発事故の脅威は放射線が人体に及ぼす個別的な影響に尽きるものではない。原子力災害だけが人々の生活基盤を根本から破壊し、大地に住むという当たり前のことを不可能にするのである。

私は70年代以来原発に反対してきたが、その理由は簡単明瞭である。原発は核反応という非ニュートンの現象をニュートンの物理学の枠内の技術で制御しようとする原理的に矛盾した試みであり、技術の名に値しないアクロバットなのである。この原理的矛盾は技術的改良や安全対策の

多重化などで解決できるものではない。原発は巨大で複雑なメカニズムだから必ず想定外の原因や人為的ミスによる故障が起きる。福島原発の場合も事故の発端は津波による予備電源のディーゼルエンジンの燃料タンクの喪失という単純な故障だった。しかし故障が一度核反応につながってしまうとその予測や制御はほとんど絶望的に困難である。

福島原発がこれまで大規模なメルトダウンに至らずにいるのは現場の作業員の方々の決死の作業のおかげというより原子炉の気まぐれによる。だから事故の終息の見通しもはっきりしない。そして事故の規模は核反応の気まぐれや風向きなどさまざまな偶然的要因に左右されるのだから問題のない避難計画を作ることも原理的に不可能である。原発事故にはメカニカルに対処できず、事態は基本的に運まかせ、成り行きまかせで人間にはその場しのぎの応急対策をとることしかできない。

だから原発事故はリスクではない。計算可能なリスクの観念はニュートン物理学の枠内の技術にしか適用できない。原発につきまとうのはリスクではなく「のるかそるか」のギャンブルであり、それに失敗した場合の破局である。そして破局に至ると、放射性物質が人口に及ぼす影響、放射能汚染の規模や範囲などが不明確、不確実な状況が永続する。この人々を不安にする不確実な現実が長く続くという点で原子力災害は、非常事態が短期

間で完了する一般の災害や事故と異なるのである(注)。

2 エネルギー利用の在り方は万人の問題である

今回の事故は東電と原発を国策として推進してきた経済産業省による人災である。だがここで人災はたんなる怠慢や過失を指すものではない。原発を稼働させてきた原発体制というものがある、それが人災なのである。日本ではこの体制は国の許認可事業としての原発および電力事業の地域独占体制の形をとっている。だからこの際電事連(電気事業連合会)は解体し、いわば明治時代に戻って電力は中小企業や地場産業の仕事にする必要がある。東電を存続させるために被害者に対する補償から免責にするとか補償には税金を充てるとかいったことはあってはならない。事故を契機に再生可能なエネルギーへの関心が高まっているが、電事連が存続するかぎり風力発電などは精々企業イメージをよくするための化粧直しにすぎないだろう。

しかし原発体制という問題は電事連の次元に留まらない。原発は原理的に矛盾し破綻している危険な技術である。ではなぜそんなものが日本でも海外でもこぞって推進され、チェルノブイリ事故以後も稼働し続けてきたのであろうか。なぜ一時は原発からの段階的撤退を決めたスウェーデンやドイツまでが福島事故以前には原発推進に再転換しつつあったのであろうか。

この問いに答えるためには、エネルギーは文明社会における最も根本的な問題という認識が必要である。根本的な問題なのだからエネルギー利用の在り方に関しては万人が関心をもち関与すべきなのである。エネルギーは社会の根本問題という認識なしには、化石燃料やウラン燃料から再生可能エネルギーへの社会の転換も容易ではないだろう。だから原発論議を危険か安全かの議論で終わらせてはならない。人々がエネルギーの問題はエ

リートと専門家に任せておけないと考え始めるようであれば、我々は福島原発の破局から何も学ばなかったことになるだろう。

3 高エネルギー社会が原発を産み出した

原発は高エネルギー社会の産物である。これはできるだけ大きなエネルギーを自由に使えることを至上の価値とし、ひたすらそれを追求する社会である。経済成長とはエネルギーの使用量の増大のことであり、消費社会とはエネルギーをふんだんに消費する社会のことである。高エネルギー社会の前にあったのは伝統的農業社会、植物による光合成を主なエネルギー源としそれに水力や風力が加わった程度の低エネルギー社会である。そして周知のようにエネルギー利用方式の転換は18世紀英国の産業革命と共に始まった。英国で製鉄に石炭が使われ始めた原因は資源のギャップにあった。英国はすでに広大な海洋商業帝国を作りあげていたが、それを維持するための艦隊の建造や製鉄で小さな島国の森林を伐採し尽くしてしまい代替資源を見つけざるを得なかったのである。そして支配者による囲い込みによって農地を奪われ都市に流入して労働貧民となった人々が地下で石炭を採掘する重労働に従事した。

マルクスはブルジョア資本家の貧欲を非難したが、産業革命が庶民の生活水準の向上や都市の公衆衛生の改善に貢献したことは否定できない。メルシエの『十八世紀パリ生活誌』(岩波文庫)を読んでもれば産業革命以前のヨーロッパの都市の貧困と不潔さがよく分かる。しかしながら食料など庶民の基本的な必要を充たすという産業革命の課題は先進国ではおそらく20世紀初頭までに達成されていた。これ以後は広告宣伝でさほど必要でないものを売りつけ人々に浪費を強いる過剰発展の時代である。そしてこの時代はまた石炭から石油へのエネルギーの転換期に重なっている。

石炭から石油への転換を決定的にしたのは第一

次世界大戦だった。開戦当初、各国は石炭で動く鉄道で軍隊を動員した。だが大戦中に登場した航空機、戦車、潜水艦といった兵器は石油を利用するものだった。そして戦後には戦時に開発された技術の民間転用で航空旅行や電化製品が新しいビジネスになった。この大戦以後、各国の国力は国家が自由に使える石油を中心としたエネルギーの大きさによって決定された。ゆえに続く第二次大戦は必然的にエネルギー戦争の様相を帯びた。ドイツ軍が南ロシアやリビアに、日本軍がインドネシアに進攻したのは油田の確保を意図してのことだった。そして日独が覇権国家アメリカの同盟国になった戦後の世界で、アメリカが以前から代表していた高エネルギー社会が西側諸国全体のモデルになった。アメリカはドルの力で原油の石油市場を牛耳る国だったから、日独はエネルギーの確保という課題を戦争ではなく同盟によって達成したということもできよう。

4 高エネルギー社会を支配する エリートの存在

高エネルギー社会はエリート主義の社会である。この社会における地位は、できるだけ大きなエネルギーを直接間接に自由に使えることに相関している。アメリカの大統領職が世界でもっとも影響力のある地位であるのは、彼が原油などの形で誰よりも大きなエネルギーを自由に使えるからである。核兵器の破壊エネルギーも大統領のものである。そしてこのエネルギーに相関した地位は、遠距離を高速で移動する特権に結びついていることが多い。その見本は、豪華な自家用ジェット機で世界を飛び回る多国籍企業の幹部である。大都市の道路網もエリートの移動を主眼として整備されている。庶民の生活の便宜や通勤は二次である。

高エネルギー社会で実質的に最高の地位にあるのが、エネルギーの生産と分配に関わるエリートである。彼らはそのエネルギー供給体制の中に市民を囲い込みエネルギーをやたらに使わなければ生活できないようにする。こうして市民がエネルギー体制の囚人になってしまえば、それに反比例してエリートの権力は拡大する。そしてこの高エネ・エリートの存在がさまざまな発電方式の中からわざわざ危険な原子力発電が選ばれる理由を説明する。

発電の方式は実に多種多様である。最近では風力、波力、太陽光、地熱、ゴミを利用したコジェネなどの再生可能エネルギーが注目されているが、その他に圧力や振動を利用した発電までもある。人々が歩く時に床にかかる圧力を利用した発電は、それで駅施設の電力を賄う実験が日本でも行なわれているそうである。これだけ多様な方式があるのになぜ原発を選ぶのか。そのうえ原発は市場経済と折り合いがつかない。投資家は反原発派と同じく原発の安全に懐疑的なので原発に投資しようとしなない。だからどの国でも原発は政府の助成金や税制面での優遇などの国策なしには存在しえない。そこまでして原発が選ばれえる理由は唯一ひとつ、火力発電とは比較にならない巨大なエネルギーを集中的に制御するというのが高エネ・エリートの戦略に一致するからである。

原発が安価な電力を生産するとか温暖化を抑制するといった理屈は本音を隠すための煙幕にすぎない。高エネルギー社会はまず石炭と石油によって成立し、その延長線上で原発が開発された。だが同じように地下から採掘される鉱物資源と言っても、石炭や石油の化学反応から生じるエネルギーと核分裂から生じるエネルギーでは性質が全く異なる。そしてエネルギーを扱うものは熱力学に従ってエントロピーのことを考えねばなら

(注) だが昨年メキシコ湾で発生したBPの深海油田の流出事故は、未だに原発事故に匹敵する深刻な影響をアメリカの南部に及ぼしているようである。

ない。だが原発は高校生でも理解できる程度の物理学を無視し放射性廃棄物を処理できる見通しもないままに開発され建設された。だから原発は「科学」でも「技術」でもなく高エネ・エリートの権力と出世への妄執の産物だったと言うしかない。

5 エネルギーと通貨の供給は デモクラシーの問題である

高エネルギー社会ではエリートがエネルギーの生産と分配の在り方を勝手に決めているのだから、この社会はデモクラシーではない。この社会を動かしているのは権力を維持し拡大しようとするエリートの関心である。そしてこうしたエリートの暴走と自滅という点で、福島原発の破局はリーマン・ショック以来の世界経済の危機と各国の国家財政の破綻に重なってくる。

現代経済は円滑なマネーフローなしには回っていかない。通貨と信用が生産と消費を結びつける。だから通貨の適切な供給はエネルギーの供給と同じくらい社会の根本問題である。ところが実際には、どの国でも銀行業界の代表である中央銀行が業界の利益だけを目的に通貨を供給している。このことがインフレやデフレといった経済の混乱の原因になる。そして通貨が業界の都合で無秩序に供給される結果、過剰資本によるバブル的投機が生じる一方で勤労者は所得不足で商品を買えなくなり、この事態はやがて現在のような恐慌に行きつく。銀行にとっては少しでも多くの金を貸し出して人々を借金漬けにすることがその儲けになるが、長期的にはそのせいで家計も企業も国家も負債で身動きができなくなる。

アメリカの大手銀行は少しでも多くの人を借金漬けにしようとサブプライム・ローンと称して到底ローンを返済できない低所得層にまで金を貸し、この危険な融資の破綻がリーマン・ショックのきっかけになった。これは東電が少しでも多くの人をオール電化の生活で電力漬けにしようとして原発事故で破綻したこととよく似ている。このように

エネルギーと通貨の供給という社会の根本問題を暴走しがちなエリートの決定に委ねている社会をデモクラシーと呼ぶことはできない。だから戦後の繁栄の果てに大震災と原発事故に直撃された日本の今後の課題はたんなる復旧や再建ではないだろう。我々の課題はこの悲劇を転換としたポスト工業化デモクラシーの模索であり、目下の国政の混乱が示すように、そうした模索を抜きにしては復旧や再建自体も困難だろう。

事故のせいで日本でも再生可能エネルギーへの関心が一挙に高まった観がある。だが高エネルギー・エリートの存在がある以上、エネルギー政策の根本的転換は容易ではないだろう。マスコミは事実上電事連に買収されているのでそのうち「原発は危険だが必要」というキャンペーンを始める可能性がある。とにかかく放射能に対する恐怖だけでは政策は転換しない。そして電事連とその地域独占体制を解体しないかぎりエネルギー政策の本格的な転換はありえない。だからこれは技術の選択というよりデモクラシーの確立という政治の問題である。

さしあたりそうした政治的な争点になりそうなのは原発事故被害者に対する補償の問題である。もしも東電の財力を超えるとして補償に税金が投入された場合には、それはエネルギー政策を民意に委ねることを意味しなければならない。税金の投入を東電を存続させるためではなく原発と電事連解体の第一歩にできるか否かがデモクラシーの試金石になるだろう。

その一方で大震災からの東北の復興も容易ではない。阪神大震災の当時は日本の国家財政は今ほど悪化しておらず、また世界は好況だったので日本は輸出で稼ぐこともできた。だが今の日本は震災以前から増税もこれ以上の大量の国債発行もままならず世界恐慌で輸出も落ち込むという窮状の中にある。そのために政府は何十兆円もの復興の財源を見つけられずにいる。震災は日本の経済危機を加速化させた。しかし実のところ、この危

機も戦後日本の高エネルギー社会の帰結なのである。90年代のバブル崩壊で日本はさらなる経済成長の不可能性という現実と直面したにもかかわらず日本の政財官界は果てしない経済成長の夢を追い続け、その結果負債ばかりが負の成長をした。

6 目指されるべきは政府通貨による 低成長・低エネルギー社会への転換

環太平洋経済連携協定(TPP)への日本の参加に関して「日本のGDPの1.5パーセントにすぎない農業など切り捨てていい」という暴言を吐いた政治家がいた。GDPで言えば震災で打撃を受けた三陸の漁業はその1パーセントにも満たない。だが日本人はこの震災で三陸の水産物がいかに日本の生活を豊かに彩ってきたか改めて感じた筈である。目指すべきは生活の再建であってGDPの再建ではない。そこに復興の指針がある。

バブル崩壊後もこの国は永らく経済成長という無意味な目標とGDP信仰に捉われたままだった。千年に一度の大震災は日本がそうした信仰と縁を切り低成長ないしゼロ成長の低エネルギー社会に向かう転機にならねばならない。経済成長の必要は銀行マネーの矛盾に起因している。銀行は利子の付いた負債として通貨を供給するので、どんな経済活動も銀行に対する増える一方の負債に直接間接に苦しめられる。だから経済成長で経済のパイが大きくなった際のおこぼれとしてしか勤

労者には所得が行き渡らない。

この矛盾は、中央銀行が供給する銀行マネーを政府通貨に変えれば完全に解消する。その場合、政府は国民全体の福利と経済の安定を目的として利子や負債に関係のない経済の潤滑油となる通貨を供給し管理する。国民経済の必要を正確に把握して発行すれば、政府通貨がインフレの原因になることはない。そして政府通貨はすべての市民が国家予算の編成に関与する金融と財政の民主化に途を拓く。そして国家財政が増税と国債発行の間でにっちもさっちもいかない現状では、結局政府通貨の発行が残された唯一の選択肢なのである。政府通貨が実現すれば復興の財源という問題が消えるだけでなく、GDP信仰によって切り捨てられ衰退していた三陸地方を力強く再生させることも、首都圏のための原発を福島県に押しつけてきたような都市と地方の格差も解消することができるだろう。そしてとくに重要なことは、政府通貨をうまく使えば経済がゼロ成長でも困らない社会を作ることができることである。

大震災と津波に原発事故という破局が重なったことが日本の不幸だった。だが我々はこの試練にたんに辛抱強く耐えるだけであってはならないだろう。我々はこの試練をエネルギーと通貨の供給という社会の根本問題を市民自身が決定するデモクラシーの産みの苦しみにへと変えていかねばならないだろう。

【電子耕309号(2011年4月22日配信)より】

脱原発:まず浜岡原発の即刻停止を

※小泉浩郎

「直ちに健康には影響ない」。何回も耳にした政府説明であった。その正しさがやっと分かった。確かに「直ちに」ではないが「徐々に」目処の立たない泥沼に入りつつある。汚染農地での作付規制(4月4日)、原子力施設事故で最も深刻

なレベル7(4月12日)、20km圏内立ち入り禁止(4月20日、警戒区域指定)と続き、微量ではあるが母乳から放射性ホウ素が検出(茨城・千葉)されてしまった(4月21日)。

原発事故は先が見えない。警戒区域の立ち入り禁止は、いつ住み慣れた家に戻れるか、大気や土壌・海洋汚染もいつ回復するか。眼に見えない、手の届かない災害だけにその苛立ちは大きい。